

事業番号	11 01 03	事業改善シート（令和5年度実施事業分）		<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	建設業振興費	部局	建設部	課・室	建設政策課・技術管理室		
		実施期間	S24 ~	E-mail	kensetsu @ pref.nagano.lg.jp		

1 現状と課題

建設産業は、人の生活の当たり前を支えている産業であるとともに、災害時にはいち早く現場に駆け付ける地域の守り手として、重要な役割を担っており、安全・安心な県であり続けるためには、建設産業が持続的に活躍できることが重要。
建設業就業者は55歳以上が約34%である一方で、29歳以下は約11%と高齢化が進行し、次世代への技術継承が大きな課題となっている。将来にわたって持続的に発展し、魅力ある産業となるよう取り組むことが求められている。

2 事業目的

建設業を営む者の資質の向上、技術者の技術力向上及び建設工事の請負契約の適正化等を図ることによって、建設工事の適正な施工を確保し、建設業の健全な発達を促進する。
産学官が連携して建設産業の次世代を担う人材の確保・育成を促進し、持続可能な建設産業の基盤を整備する。

3 事業目的を達成するための取組

- ①建設業法等に関する業務の適切な運用
- 建設業許可及び経営事項審査に関するデータ管理等の電算処理業務の委託
 - 建設工事の請負契約に関する紛争について専門家による迅速かつ簡便な解決を図るため、長野県建設工事紛争審査会を運営
 - 建設工事及び建設業の実態を明らかにするため、建設工事統計調査等を実施
- ②技術者の資質向上と建設工事等の品質向上
- 技術者の意欲を高め、技術力向上を促すため、県の発注した建設工事及び建設工事に係る委託業務において、その成績や取組が特に優れている技術者を表彰
- ③建設産業の担い手の確保・育成
- 建設産業の次世代を担う人材の確保・育成を推進するため、建設系学科高校生等を対象とした学びのフィールドの提供、資格取得の支援を実施

4 成果指標

(推移の凡例 ↗ : 改善 ↘ : 悪化 → : 変化なし — : 数値なし)

No.	指標名	単位	R3年度		R4年度		R5年度		R5年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	実績	推移				
①	指標なし		-	-	-	-	-	-	-	-	
②	工事成績評定の平均点	点	83.1	84.1	↗	85.0	↗	82.0	達成	技術者の資質向上と品質の向上が図られた成果として、優良と判断する工事成績評定点に設定	
③	土木・建築系学科高校生の建設産業への就職割合	%	74	75	↗	67	↘	75	未達成	建設産業の次世代を担う人材の確保・育成を推進するため、建設系学科高校生等を対象とした学びのフィールドの提供、資格取得支援による成果として、建設産業への就職割合を設定	

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標 （★印が付いているものは主要目標）	単位	直近3か年の状況						目標		
				年	数値	年	数値	年	数値	年	数値	
2-3①	地域の建設業等における担い手の確保の推進	該当なし										

6 事業コスト

(単位：千円、人)

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 (予算現額)	うち一般財源		
R5年度	0	31,145	0	31,145	3,501	29,045	33.5
R4年度	0	40,316	0	40,316	3,501	36,709	33.5
R3年度	0	28,775	0	28,775	3,501	25,283	33.5

事業番号	11 01 03	事業改善シート（令和5年度実施事業分）		<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	建設業振興費		部局	建設部	課・室	建設政策課・技術管理室	

7 主な取組実績と成果

<p>①建設業法等に関する業務の適切な運用</p> <ul style="list-style-type: none"> 建設業許可及び経営事項審査に関するデータ管理等の電算処理業務を委託することで、建設業許可の審査等の際に建設業者に係る情報管理の一元化が図られ、データを活用することにより適正かつ効率的な審査を行うことができ、統計データの把握も行っている。 (建設業許可申請 1,023件 経営事項審査申請 2,654件) 建設工事の請負契約に関する紛争処理を長野県建設工事紛争審査会において実施し、発注者・請負者間の紛争を両者合意のもと迅速かつ簡便に解決することができ、請負契約の適正化を図った。 (あっせん0件 調停3件、仲裁1件) 許可建設業者を対象に建設工事統計調査等を実施し、建設工事及び建設業の実態を明確にし、施策立案に寄与した。 (受注動態統計調査：233件、施工統計調査：2,057件) <p>②技術者の資質向上と建設工事等の品質向上</p> <ul style="list-style-type: none"> 県の発注した建設工事及び建設工事に係る委託業務において、その成績や取組が特に優れている技術者を表彰することで、技術者の仕事に対する意欲や技術の向上並びに建設工事等の品質向上に寄与した (工事：受賞者74名 委託業務：受賞者24名) 表彰式は工事部門も含め149名が出席し、受賞者の関係者向けに行ったweb配信では約150名が視聴するなど、建設事業に携わる多くの技術者に意欲を持っていただくことができた。 <p>③建設産業の担い手の確保・育成</p> <ul style="list-style-type: none"> 「建設技術実践プロジェクト事業」は5校で84名が、また「建設関係資格取得支援事業」は7回で132名が参加して実施し、将来の担い手が就職後のイメージをもちやすく、建設産業のやりがいなどを感じながら技術力を高めることで担い手の確保・育成に寄与した。 (R4:建設技術実践プロジェクト事業 4校51名、建設関係資格取得支援事業 6回86名)
--

8 成果指標の達成状況に関する要因分析

指標①	指標なし	R4年度推移	—	R5年度推移	—	達成状況	—
指標②	工事成績評定の平均点	R4年度推移	↗	R5年度推移	↗	達成状況	達成
技術者の技術力の向上により品質の向上が図られた結果、工事成績評定点が上昇し、目標達成に繋がった。							
指標③	土木・建築系学科高校生の建設産業への就職割合	R4年度推移	↗	R5年度推移	↘	達成状況	未達成
建設業就職者の割合が低下し目標未達となった。ヒアリングの結果、大学への進学割合の増加ならびに建設業以外の就職希望が要因とみられる。 (R4:全就職者数 177名、建設業就職者数 132名 R5:全就職者数 153名、建設業就職者数 103名)							

9 今後の事業の方向性

(1) 上記7、8及び県民の意見等を踏まえた課題
<p>①建設業を営む者の資質の向上、技術者の技術力向上及び建設工事の請負契約の適正化を図り、建設業の健全な発達を継続して促していく必要がある。</p> <p>②優良技術者表彰については、成果が確認されており、今後は更に比較的小規模な工種・分野などにおいても、品質や技術力の向上を図るため、制度改善に向けた検討が必要である。</p> <p>③他産業に負けない建設産業の魅力向上や、担い手の確保・育成のため大学へ進学した学生への就業アプローチが必要である。</p>
(2) 事業改善の方策
<p>①建設業法等に関する事業について、法令に則り、引き続き適正に執行していく。</p> <p>②優良技術者表彰については、制度改善に向け、対象者の意欲や品質向上につながるよう建設関係団体との意見交換を進める。</p> <p>③他産業に負けない建設産業の魅力向上や、担い手の確保・育成のため大学へ進学した学生への就業アプローチを実施する。</p>

事業番号	11 01 03	細事業一覧（令和5年度実施事業分）		□当初要求 □当初予算案 □補正予算案 ■点検		
事業名	建設業振興費		部局	建設部	課・室	建設政策課・技術管理室

細事業No.	細事業名		R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額
1	建設業振興費		25,283 千円	36,709 千円	29,045 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	建設業情報管理電算処理業務	委託	建設業許可及び経営事項審査に関するデータ管理等の電算処理業務を（一財）建設業情報管理センターに委託し、同センターが運営する「建設業情報管理システム」を利用して、建設業許可及び経営事項審査の審査等を実施 建設業許可申請 1,040件 経営事項審査申請 2,659件		
2	優良技術者表彰制度事業	直接	県の発注した建設工事及び建設工事にかかる委託業務において、その成績や取組が特に優れている技術者を表彰 優良技術者表彰 1回		
3	建設産業の次世代を担う人づくり推進事業	委託	キャリア教育に必要な専門性を補完するとともに、建設産業への理解を深め、就業意欲の向上を図るための産・学・官の連携による「建設技術実践プロジェクト事業」及び「建設関係資格取得支援事業」を実施。 実践プロジェクト 5校 資格取得支援事業 7回		